

請願・陳情參考資料

平成21年11月25日

農林水產部

陳情(新規)

(農政課)

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
21年-33 (21.11.20)	農林水産	EPA・FTA推進路線の見直しを求める意見書について 農民運動鳥取県連合会	<p>EPA・FTA推進路線の見直しを求める意見書について</p> <ul style="list-style-type: none"> WTO交渉の行詰まり、世界での自由貿易交渉の広がりから、日本においても経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)に取り組み、シンガポール、メキシコ等との協定発効の他、複数の国、地域との交渉を行っている。 県は国に対して「EPA、FTA交渉については、我が国の国益にかなう交渉相手国を選定し、交渉すること」等を引き続き要望しているところ(2009年7月)。 民主党はFTA交渉に関して声明を発表(2009年8月5日) 「FTAの交渉を行う際には、農林漁業・農山漁村のこれ以上の衰退を招くような事態は絶対避けることを前提に、米などの重要な品目の関税引き下げ、撤廃しないことを条件に交渉する」。 政府は「EPAやFTAに対する日本の遅れは目立つ。政治主導でやっていかないと前へは進まない」とのことから、EPAやFTA交渉を議論する外務、財務、農林水産、経済産業の4閣僚からなる委員会の設置を決定(2009年10月27日) 鳩山首相は国会答弁の中で「農産物の国際交渉は促進する必要があるが、国内農業・農村の振興など十分に考えないといけない。決して損なうことがあってはならない」との見解を改めて示したところ(2009年10月29日) 現在、米国との政府レベルでの交渉は行われていない。